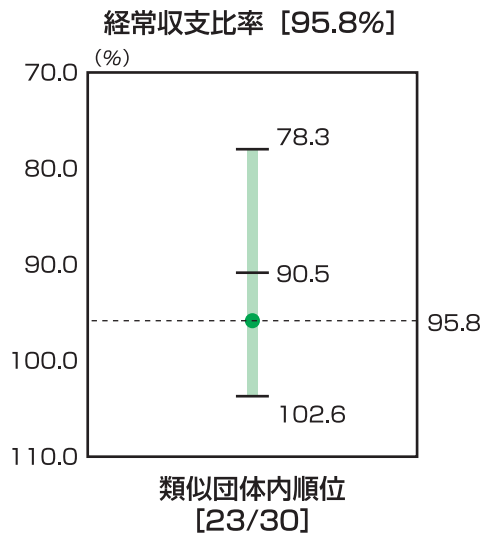


財政構造の弾力性



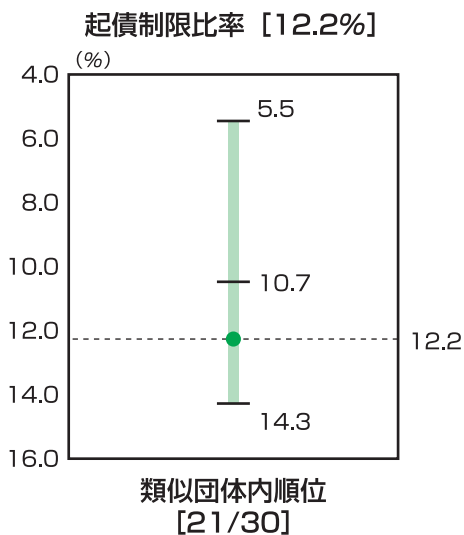
全国市町村
平均90.5
鹿児島県市町村
平均91.9

経常収支比率

類似団体と比較し人件費、公債費の割合が高い状態となっています。平成16年10月に合併したところですが、島嶼部を含め行政面積が類似団体の3.6倍であり、行政サービスコストが割高になっています。

「薩摩川内市定員適正化方針」による人件費の削減、指定管理者制度の導入による経費の効率化や事務事業の外部委託による物件費の削減（平成20年度までに10億円減）、起債額の抑制や借入期間の見直しなどに取り組み、平成26年度までに80%台を目指します。

公債費負担の健全度



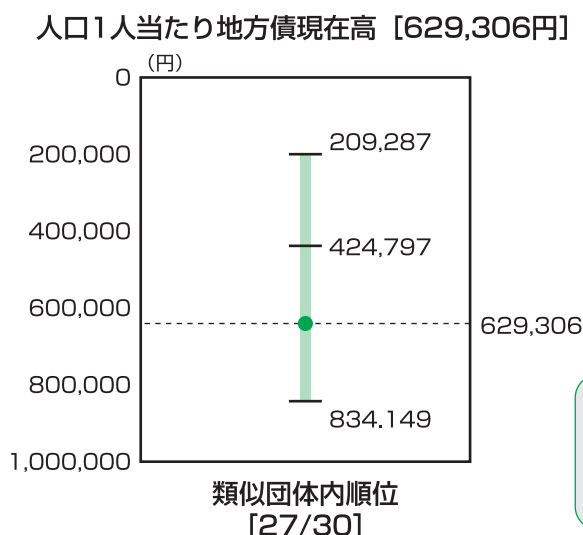
全国市町村
平均11.2
鹿児島県市町村
平均11.0

起債制限比率

他地域に比べ社会資本の基盤整備が遅れていたため、市債を財源に積極的な投資事業を展開した結果、類似団体より市債残高が大きくなっており、起債制限比率も類似団体平均（10.7%）を上回っています。起債に関しては、過疎対策事業債、辺地対策事業債等の比較的可利な市債を多く活用していることから平均よりやや高い状況にあります。過度の起債は財政の硬直と後年度負担の増を招くので、より一層の起債の抑制が不可欠です。

このため、「薩摩川内市財政健全化計画・中長期財政運営指針」に基づき、起債の抑制や借入期間の見直しなどにより公債費の圧縮（平成17～20年度で4億円）に努めます。

将来負担の健全度



全国市町村
平均466,109
鹿児島県市町村
平均591,238

人口1人当たり地方債残現在高

投資的事業規模が類似団体に比して極めて大きく、その財源を主として市債に依存してきたことにより、類似団体平均（424,797円）に比較して市債残高が大きくなっています。今後において、汚泥再生処理センター施設整備事業等住民生活に不可欠な施設整備や、土地区画整理事業など大規模事業の展開などによる市債の活用が見込まれますが、「薩摩川内市財政健全化計画・中長期財政運営指針」に基づき、公債費負担軽減の観点から起債枠の抑制に努めていく考えです。